

（２）統合型リゾート（ＩＲ）の立地実現

【本市の提案・要望】

- 国際標準と実効性が確保されたIR制度の早期設計
- 大きな経済波及効果が期待できる大阪・夢洲でのIRの立地の実現
- 懸念されるギャンブル等依存症対策の充実・強化
- 良好な治安・地域風俗環境の維持に向けた警察力の強化

- 統合型リゾート（ＩＲ）については、わが国の魅力創出に寄与し、経済成長のエンジンとなるものであり、ポストコロナにおいても、再び観光を成長軌道に乗せ、観光立国を実現するためには、ＩＲの導入は不可欠である。**日本型ＩＲの成功に向けて、ＩＲ制度の詳細な制度設計にあたっては、国際競争力確保の観点を踏まえ、諸外国の先行事例を踏まえた国際標準と、実務・運用面での実効性が確保された制度を早期に設計すること。**
- 大阪府・市では、ポストコロナを見据えた「大阪の再生・成長に向けた新戦略」において、国内外の観光需要の取り込みを強化する取組みとしてＩＲを位置付けるとともに、2019年12月には「大阪ＩＲ基本構想」を、2021年3月にはＩＲ整備法に基づく実施方針を策定し、事業者公募を再開するなど、ＩＲ誘致に向けた取組みを着実に進めているところである。大阪・夢洲にＩＲが立地した場合、その効果が関西・西日本へ波及するなど、**大きな経済波及効果が期待できることから、大阪・夢洲へのＩＲの立地を実現**する必要がある。
- 懸念されるギャンブル等依存症への対策については、府市で全国のトップランナーをめざして検討を進めているところであるが、国においても、十分な予算を確保して、**既存のギャンブル等に起因するものも含め対策の更なる充実・強化が必要**である。
- あわせて、良好な治安の確保及び善良な地域風俗環境を保持するため、マナー・ローンダリング対策や暴力団員の入場規制などの対策に加え、**更なる警察力の強化に向けた万全の措置を講じること。**

開業に向けた想定スケジュール

2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027～
<国> ○ IR整備法 成立	○ 基本方針 (案) 公表	○ 基本方針 (修正案) 公表・確定	○ 区域認定申請期間 (2021.10～2022.4)						
事業者公募・選定 区域認定 IR整備									開業(2020年代後半)

大阪 I R のめざす姿

○大阪 I R の想定事業モデル

投資規模	9,300 億円
施設規模（総延床面積）	100 万 m ²
年間来場者数	1,500 万人／年
年間売上	4,800 億円／年

（出典：「大阪 I R 基本構想」）

大阪への I R 立地の効果

○ I R 立地による経済波及効果、雇用創出効果

経済波及効果（建設時）	1 兆 2,400 億円
雇用創出効果（建設時）	7.5 万人
経済波及効果（運営）	7,600 億円／年
雇用創出効果（運営）	8.8 万人／年

※近畿圏の経済的効果

大阪への I R 立地による新たな集客⇒経済活性化が関西・西日本へ波及

【大阪・夢洲立地の優位性】

＜国内アクセス至便＞

24時間国際空港を擁する
海外観光客の玄関口
（関西国際空港）から
約40分

＜観光資源の集積＞

大阪市内中心部から
半径50km圏内に人口、
観光資源・文化遺産が
集積

＜広大な土地＞

国際観光拠点として最大
170ha 程度まで拡張可能

【関西のハブとして各地に効果を波及】



【都心に近い夢洲での新たな観光拠点を形成】



ギャンブル等依存症対策

＜想定される取組み＞

府市、関係機関での取組み

- ・依存症問題の総合的な相談支援機能の強化
- ・「責任あるゲーミング」の観点からの公民連携パートナーシップ体制の構築のため、IR事業者も参画する協議体を設置
- ・依存症研究の先進地をめざす大阪・関西の学術機関等で構成するネットワークを構築
- ・ICT・AI技術を活用した先進的な依存症対策研究の推進など

府市独自に I R 事業者を求める対策

- ・ICT技術を活用した、行動追跡による注意喚起や警告など、依存防止措置の実施
- ・本人の申告により、カジノでの賭け金額、滞在時間の上限を設定できる仕組みの構築
- ・24時間365日利用可能な相談体制の整備
- ・リスクの告知や健全なギャンブル行動を促す等のサービス提供など

（出典：「大阪 I R 基本構想」）